

平成22年6月28日

JFEスチール株式会社

第7期
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表	—————	P2 ~P3
連結損益計算書	—————	P4
連結株主資本等変動計算書	—————	P5 ~P6
連結注記表	—————	P7 ~P19

(表紙を含み全19ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,845	18,401
受取手形及び売掛金	418,061	329,350
商品及び製品	236,973	231,699
仕掛品	40,025	—
原材料及び貯蔵品	400,984	320,316
繰延税金資産	—	47,883
その他	174,381	232,172
貸倒引当金	△ 669	△ 725
流動資産合計	1,306,603	1,179,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,083	393,771
機械装置及び運搬具	723,887	682,952
土地	477,428	473,768
建設仮勘定	71,910	96,987
その他	32,286	28,031
有形固定資産合計	1,708,596	1,675,510
無形固定資産	61,965	55,894
投資その他の資産		
投資有価証券	390,377	506,522
繰延税金資産	73,018	—
その他	93,099	128,596
貸倒引当金	△ 2,054	△ 1,878
投資その他の資産合計	554,442	633,240
固定資産合計	2,325,004	2,364,644
繰延資産	63	64
資産合計	3,631,671	3,543,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,804	265,073
短期借入金	412,236	495,306
1年内償還予定の社債	40,000	—
その他	308,965	253,023
流動負債合計	1,014,006	1,013,403
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,288,785	1,138,225
再評価に係る繰延税金負債	14,366	12,397
退職給付引当金	112,699	106,935
特別修繕引当金	41,778	34,134
その他	50,215	44,143
固定負債合計	1,527,845	1,355,837
負債合計	2,541,852	2,369,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	383,146	383,490
利益剰余金	488,764	523,753
株主資本合計	1,111,555	1,146,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 21,964	22,794
繰延ヘッジ損益	△ 38	381
土地再評価差額金	14,755	12,004
為替換算調整勘定	△ 48,286	△ 40,433
評価・換算差額等合計	△ 55,534	△ 5,252
少数株主持分	33,797	32,931
純資産合計	1,089,819	1,174,567
負債純資産合計	3,631,671	3,543,807

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3,423,365	2,281,441
売上原価	2,750,888	2,032,131
売上総利益	672,476	249,310
販売費及び一般管理費	247,390	202,499
営業利益	425,085	46,810
営業外収益		
受取利息	1,575	862
受取配当金	8,133	5,149
持分法による投資利益	15,935	6,824
受取賃貸料	7,827	7,236
たな卸資産関係益	12,955	4,278
その他	7,794	15,341
営業外収益合計	54,221	39,693
営業外費用		
支払利息	24,604	20,324
固定資産除却損	17,650	11,471
為替差損	—	6,733
その他	24,460	15,664
営業外費用合計	66,715	54,194
経常利益	412,591	32,310
特別利益		
投資有価証券売却益	13,784	4,572
関係会社株式売却益	3,315	—
特別利益合計	17,099	4,572
特別損失		
減損損失	20,685	—
投資有価証券評価損	54,766	—
特別損失合計	75,451	—
税金等調整前当期純利益	354,239	36,883
法人税、住民税及び事業税	133,978	13,996
法人税等調整額	9,793	△ 9,030
法人税等合計	143,772	4,965
少数株主利益	1,072	1,532
当期純利益	209,395	30,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
前期末残高	383,146	383,146
当期変動額		
合併による増加	—	343
当期変動額合計	—	343
当期末残高	383,146	383,490
利益剰余金		
前期末残高	398,926	488,764
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,507	—
当期変動額		
剰余金の配当	△100,000	—
当期純利益	209,395	30,384
連結範囲の変動	—	1,587
合併による増加	—	266
土地再評価差額金の取崩	△9,049	2,750
当期変動額合計	100,345	34,989
当期末残高	488,764	523,753
株主資本合計		
前期末残高	1,021,717	1,111,555
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,507	—
当期変動額		
剰余金の配当	△100,000	—
当期純利益	209,395	30,384
連結範囲の変動	—	1,587
合併による増加	—	610
土地再評価差額金の取崩	△9,049	2,750
当期変動額合計	100,345	35,333
当期末残高	1,111,555	1,146,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,039	△21,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△79,003	44,759
当期変動額合計	△79,003	44,759
当期末残高	△21,964	22,794
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△459	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	420	420
当期変動額合計	420	420
当期末残高	△38	381
土地再評価差額金		
前期末残高	5,658	14,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	9,096	△2,750
当期変動額合計	9,096	△2,750
当期末残高	14,755	12,004
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,019	△48,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△35,267	7,852
当期変動額合計	△35,267	7,852
当期末残高	△48,286	△40,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,219	△55,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△104,754	50,281
当期変動額合計	△104,754	50,281
当期末残高	△55,534	△5,252
少数株主持分		
前期末残高	35,415	33,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△1,617	△866
当期変動額合計	△1,617	△866
当期末残高	33,797	32,931
純資産合計		
前期末残高	1,106,351	1,089,819
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,507	—
当期変動額		
剰余金の配当	△100,000	—
当期純利益	209,395	30,384
連結範囲の変動	—	1,587
合併による増加	—	610
土地再評価差額金の取崩	△9,049	2,750
株主資本以外の項目の当期変動額	△106,371	49,414
当期変動額合計	△6,025	84,747
当期末残高	1,089,819	1,174,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち170社を連結範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、J F Eアレック(株)他計10社については、株式の取得により子会社になったこと、または新たに設立したこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、(株)J F E 甲南スチールセンター他計8社については、保有株式の売却、合併または清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社1社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち162社を連結範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、J F Eスチール・オーストラリア(BY)プロプライタリー・リミテッド他計3社については、重要性が増加したこと、または株式の取得により子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、J F E 炉材(株)他計11社については、合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社1社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社33社に対する投資について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、日伯鉄鉱石(株)について、株式の取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社33社に対する投資について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、品川リフラクトリーズ(株)他計2社について、当社の連結子会社であったJ F E 炉材(株)との合併等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、KVアーテック(株)他計2社については、保有株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応および金利の低減を目的として金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」、「デリバティブ取引管理規程」および「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
(7) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。	同左

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	—	<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は11,550百万円それぞれ減少しております。</p>	—
3 リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—
4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、247,412百万円、40,944百万円、288,346百万円となっております。</p> <p>2 投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「繰延税金資産」は33,180百万円で、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分表示しておりました流動負債の「未払法人住民税等」は、当連結会計年度の金額が負債及び純資産の総額の100分の1以下となっておりますので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動負債の「未払法人住民税等」は、26,271百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度のコличествоが営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業外費用の「為替差損」は4,183百万円となっております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分表示しておりました流動資産の「仕掛品」は、当連結会計年度のコличествоが総資産の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動資産の「仕掛品」は、30,122百万円となっております。</p> <p>2 流動資産の「繰延税金資産」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における流動資産の「繰延税金資産」は29,736百万円で、流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度のコличествоが総資産の100分の1以下となっておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における投資その他の資産の「繰延税金資産」は、35,368百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「為替差損」は4,183百万円で、営業外費用の「その他」に含めております。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
金融商品関係	—	当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当連結会計年度より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度における減価償却費は6,907百万円増加し、営業利益は6,821百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は6,859百万円それぞれ減少しております。	—

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,518,206百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,641,275百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
有形固定資産 6,743百万円	有形固定資産 6,460百万円
無形固定資産 69	無形固定資産 149
投資有価証券 5,148	投資有価証券 4,855
(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 4,858	(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 4,629
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,603	短期借入金 1,684
長期借入金 2,591	長期借入金 1,248
(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 95	(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 88
長期借入金 634	長期借入金 510
上記には質権設定を予約したものが、以下のと おり含まれております。 投資有価証券 5,139	上記には質権設定を予約したものが、以下のと おり含まれております。 投資有価証券 4,841
この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額325百万円)について質権設 定を予約しております。	この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額325百万円)について質権設 定を予約しております。
3 保証債務等	3 保証債務等
下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。	下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 248,040百万円	ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 320,000百万円
広州JFE鋼板有限公司 7,803	広州JFE鋼板有限公司 6,711
その他 7,555	その他 6,254
計 263,398	計 332,965
4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高	4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高
手形割引高 179百万円	手形割引高 70百万円
裏書譲渡高 87	裏書譲渡高 291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月25日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次のとおりであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	100,000百万円
(ロ) 1株当たり配当額	185円47銭
(ハ) 効力発生日	平成20年12月31日

(注) 平成21年1月5日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス(株)から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス(株)は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、

異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,401	18,401	—
(2)受取手形及び売掛金	329,350	329,350	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	203	3
②その他有価証券	260,332	260,332	—
資産計	608,284	608,288	3
(1)支払手形及び買掛金	265,073	265,073	—
(2)短期借入金	495,306	495,306	—
(3)社債	20,000	21,300	1,300
(4)長期借入金	1,138,225	1,140,745	2,520
負債計	1,918,604	1,922,424	3,820
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(184)	(184)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	406	406	—
デリバティブ取引計	221	221	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	28,126
非上場債券	64
出資証券	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,958円60銭	1株当たり純資産額	2,117円39銭
1株当たり当期純利益	388円36銭	1株当たり当期純利益	56円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,089,819	1,174,567
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	33,797	32,931
(うち少数株主持分) (百万円)	33,797	32,931
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,056,021	1,141,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	209,395	30,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	209,395	30,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。